

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	①生涯スポーツ・競技スポーツの振興			
(施策の小項目)	○生涯スポーツの推進			
主な取組	沖縄県スポーツ基本計画策定基礎調査事業	実施計画 記載頁	91	
対応する 主な課題	○県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄21世紀ビジョン基本計画の個別計画となる沖縄県スポーツ推進計画(案)を策定するにあたり、現状分析に必要な基礎調査を行う。 それらの調査をもとに、国のスポーツ基本計画を参酌するとともに、沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づいた、スポーツ分野から沖縄のあるべき将来像の実現を図る取組等を具体的に示す計画を策定する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基礎調査			基礎調査 (検証)	スポーツ推 進計画(仮 称)の見直し		県
	スポーツ推 進計画(仮 称)の策定						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
生涯スポーツ振興事業費	648	105	沖縄県スポーツ推進計画の中間評価となる基礎評価調査(案)の作成に向けて、関係各課と連携・調整するとともに、沖縄県スポーツ推進審議会で委員の意見の聴取を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県スポーツ推進審議会の開催数			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	関係各課と連携・調整するとともに、沖縄県スポーツ推進審議会からの意見を踏まえ、沖縄県スポーツ推進計画の中間評価となる基礎評価調査(案)を作成した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
生涯スポーツ振興事業費	797	沖縄県スポーツ推進計画の中間評価となる基礎評価調書を踏まえ、沖縄県スポーツ推進計画の見直しを行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
—	沖縄県スポーツ推進計画の中間評価となる基礎評価調書(案)を適切に作成するために、関係各課との調整や沖縄県スポーツ推進審議会を円滑に実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度に沖縄21世紀ビジョン基本計画の個別計画となる沖縄県スポーツ推進計画を策定し、平成28年度に沖縄県スポーツ推進計画の中間評価及び見直しを行うため現状を分析する必要があることから基礎評価調書(案)を作成したところであり、県民の健康の保持増進に向けた明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会の実現に寄与することが見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

策定した沖縄県スポーツ推進計画の中間年次に行う検証・評価と、沖縄県21世紀ビジョン基本計画ならびに沖縄21世紀ビジョン実施計画の検証等を行うため、県民のニーズの変化や体育施設の現況等の現状を把握する必要がある。

○外部環境の変化

計画策定以降に開催が決定した2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組を新たに追加する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

沖縄県スポーツ推進計画の中間評価及び見直しに向けた、調査時期等のスケジュールを調整する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

県民のニーズの変化や体育施設の現況等の現状を把握し、計画策定以降に開催が決定した2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組を新たに追加する必要があることに留意するとともに、調査時期等のスケジュールを調整したうえで基礎調査を実施し、沖縄県スポーツ推進計画の中間評価及び見直しを行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	①生涯スポーツ・競技スポーツの振興			
(施策の小項目)	○生涯スポーツの推進			
主な取組	広域スポーツセンター事業	実施計画 記載頁	91	
対応する 主な課題	○県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	総合型地域スポーツクラブの創設・育成をはじめ運営や活動、地域スポーツクラブ指導者の養成・確保等に関する支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	58クラブ 総合型地域ス ポーツクラブ 数				75クラブ	→	県
	総合型地域スポーツクラブの創設・育成						
	総合型地域スポーツクラブ指導者の養成・確保						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
広域スポーツセンター事業費	4,444	4,444	総合型地域スポーツクラブ普及啓発活動に関する、11クラブへ訪問を行った。 総合型地域スポーツクラブ担当者会議を9月に開催し、32名が参加した。 総合型地域スポーツクラブ研修会を9月に開催し、19名が参加した。 スポーツ活動指導者講習会をH28年2月に開催し、23名が参加した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
総合型地域スポーツクラブ数			62クラブ	63クラブ
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度はクラブ訪問回数11回、訪問クラブ数11クラブと前年度からの減少は見られるが、次年度への課題整理ができた年となった。また、担当者連絡会議、クラブ研修会の実施により、市町村と総合型クラブ間の貴重な意見交換の場になったと共に、指導者育成に繋がった。スポーツ活動指導員者講習会では、市町村と総合型クラブが指導者育成・確保に繋がる講義や実技を開催した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
広域スポーツセンター事業費	4,850	総合型地域スポーツクラブ普及啓発活動に関するクラ訪問目標値を、30クラブとする。 総合型地域スポーツクラブ担当者会議は10月開催予定とし、参加者目標数50名とする。 総合型地域スポーツクラブ研修会は10月開催予定とし、参加者目標数30名とする。 スポーツ活動指導者講習会はH29年2月開催予定とし、参加者目標数40名とする。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)沖縄県体育協会と連携を図り、総合型地域スポーツクラブの運営や活動が充実できるようサポートしてきたが、市町村や企業との連携も不可欠であるため、様々な立場から総合型地域スポーツクラブへの支援を行えるよう、体育協会との役割分担を明確化し、効率の良い支援を行う。 ・社会的信頼を得た指導者の確保に努めるため、指導者としての資質向上を高める指導者講習会や研修会等を行ってきたが、社会的信頼を得ている指導者の数はまだ少なく、総合型地域スポーツクラブでは指導者不足であるため、今後も講習会や研修会等を行っていく。 ・教育機関や地域との連携を図るため、総合型クラブにおいて地元の市町村や学校、または企業との連絡・協議により、クラブで活躍するスポーツ指導者を派遣するなど、多様な連携・協力関係を築いていけるよう支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)沖縄県体育協会との連携により、総合型クラブへ運営に関する支援等を行った。市町村や企業との連携についてはより適切かつ効率的な支援を行えるよう、より連携を図っていく方針であるが、十分な連携確保を行っていない。 ・社会的信頼のある指導者の育成・確保に努める指導者講習会や研修会等により、指導者の資質向上が図られた。 ・総合型クラブにおいてのスポーツ指導者等の派遣については、クラブが独自で行っている現状であるが、教育機関や地域とのより多様な連携・協働関係を築いていくために、教育機関や地域に直接出向き調整し支援を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツ実施率 (成人、週1回以上)	39% (24年)	39% (24年)	54% (28年)	-	47.5% (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
総合型地域スポーツクラブ数	62クラブ (25年)	63クラブ (26年)	63クラブ (27年)	→	-
状況説明	スポーツ実施率は平成28年に予定されている調査の結果により数値がわかるので、現在は24年の前回調査時の値となっている。県が策定した「沖縄県スポーツ推進計画」により、生涯スポーツ社会の実現に向けて、地域に密着した総合型地域スポーツクラブ数を増やし、スポーツの機会を創出することでスポーツ実施率の目標値に達成できることが期待される。また、総合型地域スポーツクラブの養成・確保に繋がる指導者への研修会の充実を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・総合型クラブについて、継続的に周知できる手段が必要である。
- ・会員募集等について継続的に周知できる手段が必要である。
- ・各種教室やイベント、大会等に関して、各地域住民へ周知する手段が必要である。

・クラブが運営等に関して求める情報を把握し、かつ的確にアドバイスするため、市町村や体協、ほか外部との連携が必要である。

○外部環境の変化

・クラブはtotoの助成金を受けてクラブ育成に取り組んでいるが、totoの助成期間は5年で終了するため、助成終了後の活動がスムーズに行えなかったり、停滞するクラブが増える恐れがある。また、活動場所、指導者、専従スタッフの不足により活動時間が制限されているクラブがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・自主財源でクラブの運営ができるよう、クラブアドバイザーによるアドバイス等や訪問を行いクラブの現状把握に努めアドバイスしていくと共に、情報提供等の支援を行う必要がある。
- ・市町村の生涯スポーツ担当者及びスポーツ推進委員、また介護予防事業担当者等と連携をとる必要がある。
- ・学校教育の支障のない範囲において県立学校開放に積極的に取り組み、クラブの活動場所を確保する。
- ・総合型クラブの指導者の養成・確保を目的とした指導者講習会や研修会等の内容を充実させる必要がある。また、大学と連携し、学生にボランティアやクラブの会員としてクラブに関わってもらうことでクラブの人材を増やす必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・(公財)沖縄県体育協会と連携を図り、総合型地域スポーツクラブの運営や活動が充実できるようサポートしていくと共に、市町村や企業へ直接訪問し、更なる連携・協働を推進し、様々な立場から総合型地域スポーツクラブへの支援を行えるよう、効率の良い支援を行う。

・市町村の生涯スポーツ担当者及びスポーツ推進委員、また介護予防事業担当者等を沖縄県体育協会及びクラブとともに直接訪問し、市町村のイベントや事業等におけるクラブの活用を推進することで、財源を確保させる。

・指導者の確保に努めるため、指導者としての資質向上を高める指導者講習会や研修会等を行ってきたが、指導者の数はまだ少なく、総合型クラブにおいては指導者は不足している現状であるため、今後の指導者講習会等に関して講義内容等の検証を充分に行い、ニーズに対応した講習会等を開催する。

・大学と連携し、授業やゼミの中で学生に向けた総合型クラブの紹介を行い、会員やボランティアとして学生に地域の総合型クラブの活動に参加してもらうことで、クラブの認知度の向上や、スタッフの確保に繋げる。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	① 生涯スポーツ・競技スポーツの振興			
(施策の小項目)	○生涯スポーツの推進			
主な取組	社会体育活動支援事業費	実施計画 記載頁	91	
対応する 主な課題	<p>○県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。</p> <p>○生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民の健康な身体育成・保持増進のため、スポーツ実施機会の増加を図る。県立学校体育施設開放事業を推進し、スポーツ活動の場所の拡充を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	スポーツ指導者講習会の開催					→	県 関係団体
	スポーツ・レクリエーションイベントの周知・普及						
	県立学校体育施設の開放						
担当部課	文化観光スポーツ部スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
社会体育活動支援事業費(スポーツレクリエーション)	2,266	2,220	10月上旬から11月上旬にかけて、県総合運動公園及び奥武山運動公園等を主会場として沖縄県スポーツ・レクリエーション祭(全40種目)を開催した。	県単等
社会体育活動支援事業費(県立学校体育施設開放事業)	752	752	普天間高校や豊見城高校等の県立学校9校の体育施設を開放するとともに、県HP、リーフレットなどを活用して総合型地域スポーツクラブ・市町村に対する事業の周知・利用促進を行った。	県単等

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
沖縄県レクリエーション祭の参加人数	—	9,407 (27年)
県立学校体育施設の開放校数	—	9校 (27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果	
順調	<p>沖レク協会や県体協加盟団体が開催するスポレク祭の参加人数増に向け、普及啓発を県のHP等でも行ったことにより、沖縄県レクリエーション祭の参加人数は9,034人(H26)、9,407人(H27)と、年々増に転じている。</p> <p>県立学校体育施設の開放校数は全76校中4、5校で推移していたが、県立学校副校長・教頭会において学校開放事業の説明を行い協力を呼びかけたことにより、開放校が増加した。平成26年度には10校、平成27年度は9校となっており、増加傾向にある。</p>	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
社会体育活動支援事業費(スポーツレクリエーション)	2,400	県民の健康な身体の育成・保持増進のため、沖縄県レクリエーション祭を開催する。	県単等
社会体育活動支援事業費(県立学校体育施設開放事業)	752	県立学校の理解・協力を得て、14校以上の開放校達成に向けて取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①スポーツレクリエーション祭の開催にあたっては、県レクリエーション協会、県体育協会及び沖縄県スポーツ推進委員協議会との連携を強化し、市町村やマスコミを通じての広報普及活動の充実と参加形態の工夫改善を行う。</p> <p>②県立学校体育施設開放にあたっては、教育庁関係課及び県立学校に対する理解・協力を得るための事業説明等を行う。</p> <p>③利用者となる総合型地域スポーツクラブや県内の団体等の実態把握及び県立学校への紹介等を行ってきたが、学校施設を利用しているクラブ数はまだ少ないため、引き続きクラブや県内の団体等に施設利用の呼びかけを行う。</p>	<p>①県体育協会及び県レクリエーション協会HPを活用し、スポーツレクリエーション祭の種目別実施要項等を掲載するとともに、市町村立体育施設等にポスターを配布することにより広報普及活動を実施した。</p> <p>②県立学校副校長・教頭会において、学校開放事業の説明を行い、事業に対する協力を呼びかけた。</p> <p>③総合型地域スポーツクラブの関係者が参加する説明会において学校開放事業の紹介を行った。</p>

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツ実施率 (成人、週1回以上)	39.0% (24年)	39.0% (24年)	45.0%	-	47.5% (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県スポーツレクリエーション祭参加人数	9,444 (25年)	9,034 (26年)	9,407 (27年)	↗	-
県立学校体育施設開放事業の実施率	15.7% (25年)	13.2% (26年)	11.8% (27年)	↘	-
状況説明	<p>沖縄県スポーツレクリエーション祭については、期間中、天候に恵まれ、前年度より多少の参加人数増に転じている。</p> <p>学校開放事業については、11.8%（平成27年度 9校/76校）となっている。九州全体の開放実績（沖縄県とデータのない佐賀県を除く九州6県）は、約58%と本県の4倍以上の数値となっている。そこで、本県の生涯スポーツ社会を実現するために、本事業を継続していく必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 沖縄スポレク祭は、競技性色に偏ることなくレクリエーション色を増した誰でも気軽に参加できる多様な参加形態の工夫が求められる。 県立学校開放に当たっては、県立学校における管理運営責任、部活動への影響及び事務・費用負担が課題となっている。 また、県立学校の理解・協力が得られる総合型地域スポーツクラブ等の利用団体のニーズを把握する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化 沖縄スポレク祭は、大会参加者等が天候など外部条件に左右されない屋内ドーム等を使用した大会開催のニーズがある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>沖縄スポレク祭は、多くの県民が関わる仕組み(参加及び運営ボランティア含む)を工夫する必要がある。またスポレク祭の開催に関する広報、周知の工夫改善を行なう必要がある。</p> <p>学校開放事業については、県立学校側で課題となっている事項について、画一的でない、個々の県立学校の事情に応じた対応を行う必要がある。</p> <p>また、総合型地域スポーツクラブ及び市町村との意見交換を踏まえ、県立学校への理解・協力を求める必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>沖縄スポレク祭は、県レクリエーション協会、県体育協会及び沖縄県スポーツ推進委員協議会との連携を強化し、市町村やマスコミを通じての広報普及活動の充実と参加形態の工夫改善を行う。</p> <p>学校開放事業は、教育庁関係課及び県立学校に対する理解・協力を得るための事業説明等を行なう。</p> <p>また、利用者となる総合型地域スポーツクラブや県内の団体等の実態把握及び県立学校への紹介等を行なう。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	①生涯スポーツ・競技スポーツの振興			
(施策の小項目)	○生涯スポーツの推進			
主な取組	地域健康力アップ推進事業	実施計画 記載頁	91	
対応する 主な課題	○県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域住民のスポーツ参加の促進を図るため、総合型地域スポーツクラブの連携を図り、持続的な体力測定や運動プログラムの作成、イベント交流等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			体力測定並びに個別プログラムによる教室開催				県
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域健康力アップ推進事業	26,731	26,731	県内外のクラブ間の交流を図るため、クラブ交流会実施した結果、参加人数は608名であった。総合型地域スポーツクラブにおける健康運動教室を各クラブがそれぞれ3ヶ月間で11回～12回実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
総合型地域スポーツクラブにおける体力測定者数			600	617
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成26年度の体力測定者数は225名であったが、平成27年度は測定項目を工夫するなど、高齢の方にも無理のない体力測定を行ったところ、計画値600名に対し実績値617名となった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域健康力アップ推進事業	26,731	運動教室を開催し、その中で体力測定を実施する。 全国から参加者を集めた全国クラブ交流会、運動初心者や、普段運動を行っていない層にも参加しやすいクラブ交流イベントを開催する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①地域密着型の総合型地域スポーツクラブへの理解を深めるため、市町村との連携を強化し、普及活動のための創意工夫を行う。	①クラブの所在する今帰仁村や沖縄市、石垣島市等の市町村に訪問し、事業の説明や協力の呼びかけを行った。
②そして「健康長寿おきなわ復活」を実現するために、総合型地域スポーツクラブを活用し、身近に運動ができる機会を創出し、県民の健康増進、地域活性化、スポーツ参加の向上を図る。	②健康運動教室では、2つのプログラムで指導者育成をおこない、地域の住民が身近な環境で健康のための運動を行える機会を創出した。また、交流イベントでは気軽に行えるスポーツとしてウォーキングイベント等を行い、スポーツを日常的に行うきっかけ作りを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツ実施率 (成人、週1回以上)	39.0% (24年)	39.0% (24年)	54% (28年)	—	40.4% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
総合型スポーツクラブにおける体力測定者数	—	225名 (26年)	617名 (27年)	↗	—
状況説明	沖縄県の成人の週1回以上のスポーツ実施率の現状値は39.0%と全国に比べ低いが、総合型スポーツクラブを活用して普段運動を行っていない人でも参加できるような全国規模の交流イベントを開催するとともに、体力測定を多く実施することにより、運動意識に働きかけ、スポーツ実施への機会創出を行っていることから、H28目標値を達成する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・県庁内においては、総合型スポーツクラブを活かし、部局間を越えた取り組みを行う必要がある。また、今後の自走化に向けて、地域との連携として各市町村との連携を図り、各クラブでにおいても指導者の育成へ向けた取り組みが必要である。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・全国クラブでは、地域事業への参画を行っているクラブもあり、大会等においては地域住民を巻き込んだ取り組みを行っている。県内クラブ間の連携とともに、地域への参加が必要である。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内クラブの連携体制を強化や、全国に向けた広報活動を部局間を越え広報活動を図る必要がある。また、更なる指導者育成や、総合型スポーツクラブの実態把握のため市町村との意見交換や説明会等の機会創出を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・連携強化として、事業の成果を県、市町村の関係部局、企業等に向けて報告会を実施する。また、メディアとの連携を図り、認知度を高めるため、情報誌等を活用した広報活動を行う。
・交流イベントがクラブにどのようなメリットをもたらすかを伝えるとともに、県内クラブの意識を把握する機会を持つよう報告書やチラシ等を配布し情報の共有化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	①生涯スポーツ・競技スポーツの振興			
(施策の小項目)	○競技スポーツの推進			
主な取組	国民体育大会等派遣事業	実施計画 記載頁	91	
対応する 主な課題	○沖縄県選手の競技力向上を図るために、小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実や県外合宿、優秀な指導者の養成・確保が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都道府県対抗で実施する国民体育大会(39競技)に対し、本大会、冬季大会に選手・監督を派遣する。 国民体育大会の予選大会である九州ブロック大会(34競技)に選手を派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	300人 派遣人数			→	450人		県 関係団体
	国民体育大会等への選手派遣						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国民体育大会等派遣事業	111,395	111,395	国体本大会に263人派遣、冬季大会に39人派遣し、総合順位45位であった。 九州ブロック大会に694人派遣し、代表権獲得数22種別・種目(12競技)の活動実績であった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
国民体育大会派遣人数			300人	302人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	各競技団体と連携し競技力向上に向けた取り組みで、国民体育大会への派遣代表権獲得数が12競技(昨年11)、22種別・種目(昨年25)と昨年度より競技数は増加した。国民体育大会において、成年男子空手道、成年男子レスリング、少年女子テニス等5つの優勝を含めた、11競技38種目の8位入賞があった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国民体育大会等派遣事業	130,378	九州ブロック大会に派遣代表権獲得数35種別・種目(20競技)の獲得を目指し、国体本大会、冬季大会派遣を行い総合順位30位台を目指す。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>成果指標である、国民体育大会男女総合順位をH28年度の目標値30位台後半とするためには、①少年種別の継続的な強化、②成年種別の「ふるさと選手制度」を積極的に取り組む必要がある。</p> <p>①については、県競技団体が中心となり中体連及び高体連、少年所属校それぞれと連絡調整を行う。その際、県競技団体の事業計画、中体連・高体連事業計画、学校行事等を考慮することで選手強化環境が整備される。国民体育大会選手強化、トップレベル選手育成等の各事業は選手強化環境が整えられることで効果が期待できることから、上述した関係団体に対して連携の働きかけをおこなう。</p> <p>②については加盟競技団体の会議等で、「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明をおこない制度活用の促進につなげる。</p>	<p>①国体で30位台を狙うには、団体種目の入賞数の増加等が必要で、競技力を向上させる新たな取り組みを行う必要がある。そのため、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する競技力向上対策事業の1つである「企画提案型競技力向上対策事業」を継続して実施した。また、本事業を遂行するため、受託者である沖縄県体育協会と改善策に向けた競技力向上対策委員会等を実施し、競技力向上対策基本方針等の具体的な対策の検討を行った。</p> <p>②「ふるさと選手制度」の活用については、各競技団体への活用促進を促し、39競技団体中18競技56名の制度活用があった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
国民体育大会男女総合順位	40位台	45位 (27年)	30位台 後半	△5位	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
国民体育大会男女総合順位	43位 (25年)	44位 (26年)	45位 (27年)	↘	—
状況説明	<p>入賞した競技が11競技(昨年14)で昨年度比較で減少し、入賞した団体は5チーム(昨年14)、個人は33種目(昨年29)と、平成27年度は個人種目で躍進した。</p> <p>男女総合得点について前年度比得点減となったため総合順位を1つ下げる結果となった。平成28年度は、個人種目で本来の実力を発揮し、団体入賞種目数を平成27年度よりも増加に好転するよう、関係団体へ支援を行っている国民体育大会選手強化等を効果的に取り組むことにより、H28年度に目標としている30位台後半の可能性が見えてくる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・成果指標となる国体男女総合成績を30位台後半を目指し達成することで、国民体育大会への派遣人数が増加するものと考え。しかしながら、平成23年度以降の成績は40位台と低迷しており、その要因として、本国体予選である九州ブロック大会での敗退、少年種別(中・高校生)の戦力不足、ふるさと選手制度の活用不足、指導者の養成と確保などが考えられる。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・少年種別については、全国的な活躍が多いことから、少年の所属校及び競技団体が連携した継続的な選手強化が必要である。一方、成年種別については、「ふるさと選手制度」を有効活用し派遣人数増となるよう、各競技団体からふるさと選手出場への働きかけを強化する必要がある。少年、成年それぞれの強化を取り組むことで国民体育大会等への選手派遣人数の増加が可能となる。

4 取組の改善案(Action)

・国民体育大会男女総合順位をH28年度の目標値30位台後半とするため下記2点を取り組む。

①少年種別の継続的な強化支援

特に女子において国体入賞得点が得られていない状況である。県競技団体が中心となり中体連及び高体連、少年所属校それぞれとの事業計画、学校行事等を考慮することで選手強化環境が整備される。

②成年種別の「ふるさと選手制度」や「大学支援」の積極的支援

加盟競技団体の会議等で、「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明をおこない制度活用の促進につなげる。

成年種別の競技力については、過去5年間に国民体育大会へ選手を派遣した実績を有する県内企業がないことから、成年種別で得点を向上させるには大学生の競技力が必要であり、競技力向上対策基本方針に新たに「大学支援」を盛り込む。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	①生涯スポーツ・競技スポーツの振興			
(施策の小項目)	○競技スポーツの推進			
主な取組	沖縄県体育協会活動費補助	実施計画 記載頁	91	
対応する 主な課題	○沖縄県選手の競技力向上を図るために、小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実や県外合宿、優秀な指導者の養成・確保が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内競技団体を統轄する公益財団法人沖縄県体育協会が競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会等が円滑におこなえるよう、協会に対して運営支援をする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	協会運営補助						県 関係団体
	県民体育大会の開催						
	スポーツ少年団の育成						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県体育協会活動費補助	100,649	100,649	沖縄県体育協会の活動を支援することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業、県民体育大会等の開催を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県民体育大会参加人数			—	9,721人
スポーツ少年団の団員加入数			—	12,540人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	沖縄県体育協会の活動を支援することにより、各種スポーツ振興事業及び県民体育大会等を県内66体協加盟団体と連携して開催し、青少年の健全育成や県民の健康の保持増進を図り、本県スポーツの振興と県勢発展に繋げることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県体育協会活動費補助	81,063	沖縄県体育協会の活動を支援することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業、県民体育大会等を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>・国体入賞種目数を前年度比増加することで、成果指標である国民体育大会男女総合順位が改善される。スポーツ競技の実績は選手のコンディションにより左右される部分も考慮に入れながら効果的な事業の傾向を把握するとともに、スポーツ競技学識経験者の意見も考慮したうえで次年度事業に反映させる。</p> <p>県民体育大会については、各自治体の予選の段階から、県・体育協会→各競技団体・各市郡→各自治体へ県民体育大会の関心を持たせるための広報活動をおこなうとともに、県体育協会主催の会議や研修会の場で大会のPRを行う。県民体育大会の参加者拡大に向け大会のPRを行うことで生涯スポーツの推進に努める。</p> <p>スポーツ少年団の育成に関しては、専門的に取り組んでいる県体育協会担当者からのアドバイスを受け、指導者協議会のあり方、改善や有効的な広報活動の工夫に取り組むことやHP等での宣伝方法の改善を図っていく。</p>	<p>競技力向上対策について、国体で現状よりも高順位を狙うには、団体種目の入賞数の増加等が必要で、競技力を向上させる新たな取り組みを行う必要がある。そのため、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する競技力向上対策事業の1つである「企画提案型競技力向上対策事業」を継続実施(3年継続)した。その他の競技団体については競技結果にこそ反映されてはいないが、課題解決に向けた取り組みが行われた。</p> <p>また、県民体育大会の参加者拡大に向け、県体育協会主催の会議や研修会の場で大会のPRを行うことで生涯スポーツの推進に努めた。</p> <p>スポーツ少年団の育成に関しては指導者協議会のあり方、改善や有効的な広報活動の工夫に取り組むことやHP等での宣伝方法の改善を図っていくため、県として体協と連携を密にとった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
国民体育大会男女総合順位	40位台	45位 (27年)	30位台 後半	-5位	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
国民体育大会男女総合順位	43位 (25年)	44位 (26年)	45位 (27年)	↘	—
状況説明	<p>入賞した競技が11競技(昨年14)で昨年度比較で減少し、入賞した団体は5チーム(昨年14)、個人は33種目(昨年29)と、平成27年度は個人種目で躍進した。</p> <p>男女総合得点について前年度比得点減となったため総合順位を1つ下げる結果となった。平成28年度は、個人種目で本来の実力を発揮し、団体入賞種目数を平成27年度よりも増加に好転するよう、関係団体へ支援を行っている国民体育大会選手強化等を効果的に取り組むことにより、H28年度に目標としている30位台後半の可能性が見えてくる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・競技スポーツを推進するため、国民体育大会における上位入賞者の育成に向けた、継続的な強化対策が必要である。また、県民の健康増進と体力の向上と併せて本県のスポーツ振興、県民生活を明るく豊かにするため、県民体育大会の開催やスポーツ少年団の育成を図る必要がある。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県体育協会と連携しこれまで行ってきた競技力向上対策事業と国体競技での実績状況との関連及び各競技団体の実態状況も把握しながらより効果的な事業検証をする。県民体育大会については今後も継続実施するとともに、参加者拡大に向け取組む必要がある。スポーツ少年団に関しても県民体育大会と同様な取り組みをおこなうほか参加を促すためにも市町村との十分な連携とリーダー(中・高生)の養成に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県民体育大会については、各自治体の予選の段階から、県・体育協会→各競技団体・各市郡→各自治体へ県民体育大会の関心を持たせるための広報活動をおこなうとともに、県体育協会主催の会議や研修会の場で大会のPRを行う。
・生涯スポーツを推進するために、県民体育大会の参加者拡大に向け大会のPRを行う。
・スポーツ少年団の育成に関しては、専門的に取り組んでいる県体育協会担当者からのアドバイスを受け、指導者協議会のあり方、改善や有効的な広報活動の工夫に取り組むことやHP等での宣伝方法の改善を図っていく。
・競技力向上対策については、国体入賞種目数を前年度比増加することで、成果指標である国民体育大会男女総合順位が改善される。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	①生涯スポーツ・競技スポーツの振興			
(施策の小項目)	○競技スポーツの推進			
主な取組	競技力向上対策事業費	実施計画 記載頁	92	
対応する 主な課題	○沖縄県選手の競技力向上を図るために、小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実や県外合宿、優秀な指導者の養成・確保が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等招聘、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する企画提案型競技力向上対策等の各種事業						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	国民体育大会選手強化						関係団体
	トップレベル選手育成						
	指導者育成						
	駅伝競技強化						
	ジュニア強化対策						
	スポーツ・医科学サポート						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
競技力維持・向上対策事業	63,350	63,350	国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ招聘、各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
国民体育大会選手強化			801名	826名
トップレベル選手育成			18名	21名
指導者育成			150名	177名
駅伝競技強化			44名	44名
ジュニア強化対策			6地区12専門部	6地区12専門部
スポーツ・医科学サポート			5チーム	2チーム
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、競技スポーツの推進に努め、国民体育大会選手強化、指導者育成事業等の競技力向上対策をとおして、日本を代表し国際的に活躍できる全国トップレベルの選手を支援した。国民体育大会選手強化及びスポーツ・医科学サポートを実施することにより、国民体育大会において、空手道、レスリング、ウエイトリフティングおよびテニスで優勝することが出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
競技力維持・向上対策事業	53,628	各競技団体独自で企画提案した競技力向上対策事業を展開し、競技力向上を図る企画提案型競技力向上対策、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の事業を展開し、九州ブロック大会に派遣代表権獲得数35種別・種目(20競技)の獲得を目指し、国体本大会、冬季大会派遣を行い総合順位30位台後半を目指す。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>成果指標である、国民体育大会男女総合順位をH28年度の目標値30位台後半とするためには、①少年種別の継続的な強化、②成年種別の「ふるさと選手制度」を積極的に取り組む必要がある。</p> <p>①については、県競技団体が中心となり中体連及び高体連、少年所属校それぞれと連絡調整を行う。その際、県競技団体の事業計画、中体連・高体連事業計画、学校行事等を考慮することで選手強化環境が整備される。国民体育大会選手強化、トップレベル選手育成等の各事業は選手強化環境が整えられることで効果が期待できることから、上述した関係団体に対して連携の働きかけをおこなう。</p> <p>②については加盟競技団体の会議等で、「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明をおこない制度活用の促進につなげる。</p>	<p>①国体で30位台を狙うには、団体種目の入賞数の増加等が必要で、競技力を向上させる新たな取り組みを行う必要がある。そのため、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する競技力向上対策事業の1つである「企画提案型競技力向上対策事業」を継続して実施した。また、本事業を遂行するため、受託者である沖縄県体育協会と改善策に向けた競技力向上対策委員会等を実施し、競技力向上対策基本方針等の具体的な対策の検討を行った。</p> <p>②「ふるさと選手制度」の活用については、各競技団体への活用促進を促し、39競技団体中18競技56名の制度活用があった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
国民体育大会男女総合順位	40位台	45位 (27年)	30位台 後半	△5位	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県出身日本代表スポーツ選手数 (全ての国際大会)	20名 (25年)	18名 (26年)	21名 (27年)	↗	—
状況説明	<p>入賞した競技が11競技(昨年14)で昨年度比較で減少し、入賞した団体は5チーム(昨年14)、個人は33種目(昨年29)と、平成27年度は個人種目で躍進した。</p> <p>男女総合得点について前年度比得点減となったため総合順位を1つ下げる結果となった。平成28年度は、個人種目で本来の実力を発揮し、団体入賞種目数を平成27年度よりも増加に好転するよう、関係団体へ支援を行っている国民体育大会選手強化等を効果的に取り組むことにより、H28年度に目標としている30位台後半の可能性が見えてくる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県が離島県のため、県外合宿や指導者の確保にコストがかかることを留意する必要がある ・男女総合成績30位台を達成するために、九州ブロック代表権獲得数を増やすとともに、上位で獲得できる種別・種目を増やす必要がある。その為には、少年種別(中・高校生)の強化は特に重要であり継続した選手強化が必要である。また、成年については、「ふるさと選手制度」を活用し得点に貢献する期待が持てる選手の確保が必要である。 <p>○外部環境の変化</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・成年に比べ全国的に活躍の多い少年種別については、少年の所属校及び競技団体が連携した継続的な選手強化が必要である。一方、成年種別については、「ふるさと選手制度」を有効活用し男女総合成績に貢献するよう、各競技団体からふるさと選手出場への働きかけを強化する必要がある。少年、成年それぞれの強化を取り組むことで男女総合成績30位台が可能となる。

4 取組の改善案(Action)

・国民体育大会男女総合順位をH28年度の目標値30位台後半とするため下記2点を取り組む。

①少年種別の継続的な強化支援

特に女子において国体入賞得点が得られていない状況である。県競技団体が中心となり中体連及び高体連、少年所属校それぞれとの事業計画、学校行事等を考慮することで選手強化環境が整備される。

②成年種別の「ふるさと選手制度」や「大学支援」の積極的支援

加盟競技団体の会議等で、「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明をおこない制度活用の促進につなげる。

成年種別の競技力については、過去5年間に国民体育大会へ選手を派遣した実績を有する県内企業がないことから、成年種別で得点を向上させるには大学生の競技力が必要であり、競技力向上対策基本方針に新たに「大学支援」を盛り込む。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	① 生涯スポーツ・競技スポーツの振興			
(施策の小項目)	○競技スポーツの推進			
主な取組	沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備事業	実施計画 記載頁	92	
対応する 主な課題	<p>○沖縄のスポーツ環境の認知度を高めるため、効果的な情報発信、チーム・団体の円滑な受入を行うワンストップ機能を持ったプラットホームの構築が求められている。</p> <p>○生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツアイランド沖縄のさらなる発展のため、スポーツキャンプやスポーツツーリズムを支援する組織体制の強化及び一元的な推進体制の構築、情報の共有と活用、人材育成、県民のスポーツ振興などを総合的に行う拠点施設の整備を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本調査	基本・実地 設計	建設工事	平成27年 供用予定			県 関係団体
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備支援事業	176,000 (176000)	94,209 (94,209)	不発弾処理等による影響で、工期が少し遅れたが平成27年4月に工事完了し、5月から「沖縄県体協スポーツ会館」として供用開始している。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年4月に工事完了し供用開始している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備支援事業	—	—	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
・平成27年度で事業完了	平成27年4月に事業完了した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	66,739人(22年)	93,866人(26年)	77,000人(28年)	27,127人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	76,373人(24年)	94,094人(25年)	93,866人(26年)	↗	—
状況説明	スポーツコンベンションの広報・誘致活動等の取組により、様々なスポーツコンベンションが県内で多数開催され、スポーツイベントへの県内参加者数は、H25→H26は若干減少(△228人)したものの、H28目標値をすでに達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因	—
○外部環境の変化	—

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案(Action)

・平成27年度で事業完了。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	②スポーツコンベンションの推進			
(施策の小項目)	○スポーツコンベンションの推進			
主な取組	スポーツコンベンション誘致事業	実施計画 記載頁	92	
対応する 主な課題	○県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動					→	県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツコンベンション振興対策事業	7,200	7,200	沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対して地域特産品の贈呈、各種スポーツコンベンションに対して各種歓迎、スポーツコンベンション開催実績調査及びスポーツツーリスト調査を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチーム等に対する地域特産品の贈呈等			—	35
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	沖縄でキャンプを実施したプロサッカー21チーム、プロ野球球団14チームに対して、地域特産品の贈呈を行い、県民挙げての歓迎の気運醸成を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツコンベンション振興対策事業	3,700	沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチーム等に対して地域特産品の贈呈やスポーツコンベンションの気運醸成等を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①他の都道府県とは異なる沖縄県の優位性を各種スポーツごとに整理し、ポイントを絞ったPRを行う。</p> <p>②スポーツコンベンション主催者や、その他関係団体等との連携を強化し、スポーツコンベンションへの参加を促す効果的なPRを行う。</p>	<p>一括交付金を活用した「スポーツ観光誘客促進事業」において、沖縄県の優位性について整理し、スポーツコンベンション主催者やその他関係団体等との連携を強化し、スポーツ環境のPRを実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	93,866人 (26年)	77,000人 (28年)	27,127人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	76,373人 (24年)	94,094人 (25年)	93,866人 (26年)	↗	—
状況説明	<p>スポーツコンベンションの広報・誘致活動等の取組により、スポーツコンベンションの県内参加者数は、現状値で93,866人であり、H28目標値77,000人をすでに達成している。引き続き、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致に取り組んでいく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・スポーツコンベンションの件数及び参加人数については増加傾向で推移するなかで、すべてに対して歓迎支援等を実施することはできないため、実施対象の範囲を検討する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・スポーツコンベンションの誘致について、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催決定を機に、他の都道府県との間で競争が激しくなっている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・PR効果等を踏まえ、スポーツコンベンションに対する歓迎支援の内容及び対象を検討する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・全国的にスポーツコミッション組織の立ち上げが活発化していることを踏まえて、本県は、誘致における競技団体とのネットワークを活かし、競技スポーツ、生涯スポーツ及びスポーツコンベンションの一体的推進を図るため、平成28年度にスポーツコミッション沖縄の事務局を(公財)沖縄県体育協会に移管する。</p> <p>・スポーツコミッション沖縄を中心としてスポーツコンベンションの受入市町村や関係競技団体等と連携し、小規模なスポーツコンベンションの歓迎支援は受入市町村が行う等の役割分担を図る。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	②スポーツコンベンションの推進			
(施策の小項目)	○スポーツコンベンションの推進			
主な取組	スポーツ観光誘客促進事業	実施計画 記載頁	92	
対応する 主な課題	○県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出を図るため、マラソン、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	スポーツ観光のプロモーション					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	130,683	130,683	プロモーションツールの制作(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーションを展開してスポーツアイランド沖縄として認知度向上(38%→62%)を図り、誘客促進を行った(プロモーション29件)。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
見本市の出展等による県外・海外へのプロモーションの実施等			18件	29件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県外・海外のそれぞれで、新たな出展先の開拓を行い、本県のスポーツ環境PRに一定程度寄与できた。プロモーション回数については、計画を上回ることができ、目標を達成することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	111,947	これまでよりも詳細なサイクリングマップなどのプロモーションツールの作成(ポスター、チラシ等)、県内スポーツイベントのレポート及び発信を行う。また、見本市等でのプロモーションを18件行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
より一層の本県のスポーツ環境の認知度向上を図るために、これまで実施してきたプロモーション場所に加え、新たなプロモーション先等を開拓するとともに、県内のプロチーム等を観光資源として、各チームの県外でのスポーツ交流を通し、質の高いプロモーションの展開を図る。	県内のプロハンドボールチーム「琉球コラソン」を活用し、ドイツで親善試合と併せてプロモーションを実施することにより、新たなプロモーション先の開拓及び質の高いプロモーション展開を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	93,866人 (26年)	77,000人 (28年)	27,127人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの開催件数、 県外・海外参加者数	505件 57,705件 (24年)	578件 64,751件 (25年)	535件 55,368件 (26年)	↗	—
状況説明	スポーツコンベンションの広報・誘致活動等の取組により、スポーツコンベンションの県内参加者数は、現状値で93,866人であり、H28目標値77,000人をすでに達成している。引き続き、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致に取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・これまでの見本市等をとおしたプロモーションの取組により、本県のスポーツ環境への認知度は一定程度向上してきたが、他県でもプロモーションの強化が図られるなど、今後とも継続的にプロモーションを実施していく必要がある。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・東京オリンピック・パラリンピック開催決定を機に、スポーツに対する国民意識は高まってきている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・見本市の出展においては、スポーツイベントのより細かな情報を求める来場者が増えてきており、そのニーズに対応する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・地域の観光協会と連携し、県内イベント事業者等とヒアリング等を行い方向性、受入環境の確認を行いながら、県外、海外へのプロモーション活動を実施する。</p> <p>・ポタリングやヨガ等の新たなスポーツ資源(ライトスポーツ)を活用し、誘客を促進するため、これまでとは異なったターゲットに訴求を行うためのプロモーションを実施する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	②スポーツコンベンションの推進			
(施策の小項目)	○スポーツコンベンションの推進			
主な取組	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	実施計画 記載頁	92	
対応する 主な課題	○県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6事業以上 モデル事業 数					→	県
	スポーツ・ツーリズムモデル事業の実施、定着化促進、新規開拓						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	68,288	67,891	繁忙期と閑散期の格差縮小・雇用創出、新たな専門性を持つ観光産業人材の創出及びスポーツが持つ周期性による集客効果・経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与することから、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、8事業に支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
スポーツツーリズムモデル事業数			6事業	8事業
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図られるよう、支援枠を設定しており、モデル事業数が計画値を上回る8事業となったため順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	66,891	観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を6件程度選定し支援を行う。 また、イベント実施事業者が取組事例を報告し、事業者間で課題や効果等を共有することで、今後の事業継続へつなげるものとする。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 市町村及び関係団体を対象にイベント実施事業者による取組事例発表を行い、定着化に向けた取組を促進する。 既存イベントの拡充策に対する支援について、海外からの誘客の増加を見据えた新たな取組みに対しても支援を行う必要がある。 イベントの実施にあたって、対象者を明確に設定し、沖縄で開催するイベントの魅力構築できているか、留意する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 各イベント実施事業者が取組事例報告を行い、情報共有を図ったことで、各事業の定着化に向けた取組を促進した。 既存イベントの拡充策に対する支援について、海外からの誘客の増加を見据えた新たな取組みに対しても支援対象とし、誘客促進を図る。 イベントの実施にあたって、対象者の明確な設定や沖縄で開催するイベントの魅力構築できているかについては、モデル事業採択時の評価のポイントとしている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツ・コンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	93,866人 (26年)	77,000人 (28年)	27,127人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの開催件数、 県外・海外参加者数	505件 57,705人 (24年)	578件 64,751人 (25年)	535件 55,368人 (26年)	↗	—
状況説明	スポーツコンベンションの広報・誘致活動等の取組により、スポーツコンベンションの県内参加者数は、現状値で93,866人であり、H28目標値77,000人をすでに達成している。引き続き、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致に取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・スポーツイベントの定着を図るうえで、各種競技団体や関係市町村との連携が重要であり、イベント選定時に留意する必要がある。

○外部環境の変化

・スポーツイベントの参加者にとって、沖縄で開催するイベントの魅力をいかに構築できるかに留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新規スポーツイベントの立ち上げを支援するとともに、イベントの定着化によりスポーツツーリズムに対する理解を深め、受入体制を一層強化する必要がある。

・イベントの実施にあたって、対象者を明確に設定し、沖縄で開催するイベントの魅力を構築できているか、留意する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・既存イベントの拡充策について、海外からの誘客の増加を見据えた新たな取組みに対して支援を行う。
・県外・海外からの誘客が見込める新規に立ち上げる大規模なスポーツイベントに対して、補助限度額を拡大した特別支援枠を設定することで、新規の大規模スポーツイベントを支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	②スポーツコンベンションの推進			
(施策の小項目)	○スポーツコンベンションの推進			
主な取組	スポーツアイランド受入支援事業	実施計画 記載頁	92	
対応する 主な課題	○沖縄のスポーツ環境の認知度を高めるため、効果的な情報発信、チーム・団体の円滑な受入を行うワンストップ機能を持ったプラットフォームの構築が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入・斡旋を行うワンストップ窓口として、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上を目的とした受入体制の整備を行い、スポーツアイランド沖縄の認知度向上と誘客拡充を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ワンストップ化 に向けての調査・研究	ワンストップ化によるスポーツ観光の受入支援					→ 県 市町村 関係団体
	モデル事業数5 事業						
	スポーツキャンプ・イベント等の受入モデル事業						
	高校生、大学生等のスポーツキャンプ合宿誘致						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツアイランド受入支援事業	48,704	40,150	各種スポーツ合宿の受入・誘致・斡旋を行う窓口として62件の相談があった。 また、市町村における受入環境の充実を図るため、協議会立ち上げのためのアドバイス支援等を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
スポーツコンベンション相談件数			60件	62件
スポーツ環境整備アドバイザーの派遣			-	6件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	スポーツ合宿の相談に対しては、ほぼ目標を達成しており、県内においてプロ・アマチュアを含め多くの合宿が実施された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツアイランド受入支援事業	43,230	競技団体とのネットワークを活かし、競技スポーツ、生涯スポーツ及びスポーツコンベンションの一体的推進を図るため、(公財)沖縄県体育協会に事務局を移管し、ワンストップ窓口として効果的な取組を推進する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
競技団体と連携した効率的なスポーツコンベンションの受入を促進するため、H28年度には県体協へスポーツミッション沖縄の事務局を移管させることとしており、平成27年度はOCVBがこれまで培った観光関係団体との連携などのノウハウがスムーズに移管できるように研修を実施し、スポーツコンベンションの誘致及びスポーツツーリズムの競争力を強化する。	県体協からOCVBへOJTを実施し、その進捗を確認するための事務レベルの担当者会議を開催し、スムーズな事務移管に繋がった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	93,866人 (26年)	77,000人 (28年)	27,127人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの開催件数、 県外・海外参加者数	505件 57,705件 (24年)	578件 64,751件 (25年)	535件 55,368件 (26年)	↗	—
状況説明	スポーツコンベンションの広報・誘致活動等の取組により、スポーツイベントへの県内参加者数は、H25→H26は若干減少(△228人)したものの、H28目標値をすでに達成している。また、スポーツコンベンションの開催件数は、H26年度535件で、H28年度の目標値510件を既に上回っており、県外・海外参加者数は基準年度に大型スポーツ大会が開催されたため、H26年度は55,368人と減少しているが、H23年度以降は順調に増加している。引き続き、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致に取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・スポーツコンベンションを拡大発展させるためには、市町村との連携強化が重要である。
- ・市町村においては、協議会が立ち上がるなどスポーツコンベンションの誘致・受入の取組が推進されつつあるが、どのように受入を行っていくかなどのノウハウ蓄積にはまだまだ課題がある。

○外部環境の変化

- ・東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を機に、全国的にスポーツコミッション組織の立ち上げが活発化している。
- ・沖縄県は、誘致における競技団体とのネットワークを活かし、競技スポーツ、生涯スポーツ及びスポーツコンベンションの一体的推進を図るため、平成28年度にスポーツコミッション沖縄の事務局を(公財)沖縄県体育協会に移管する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成25年度からのスポーツコミッション沖縄の設置により、ワンストップ窓口としての認知度は高まってきたが、受け入れの主体である市町村の受入ノウハウの向上など、受入にかかる環境整備の向上を促進させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

市町村との連絡会を開催するなどして、市町村とのネットワークを強化するとともに、受入市町村のスポーツ施設の環境整備の向上を促進するため、スポーツコミッション沖縄を通じてスポーツ施設整備にかかるアドバイザーを派遣するなど、受入体制の強化を図る取組を展開していく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	②スポーツコンベンションの推進			
(施策の小項目)	○スポーツコンベンションの推進			
主な取組	沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備事業	実施計画 記載頁	92	
対応する 主な課題	<p>○沖縄のスポーツ環境の認知度を高めるため、効果的な情報発信、チーム・団体の円滑な受入を行うワンストップ機能を持ったプラットホームの構築が求められている。</p> <p>○生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツアイランド沖縄のさらなる発展のため、スポーツキャンプやスポーツツーリズムを支援する組織体制の強化及び一元的な推進体制の構築、情報の共有と活用、人材育成、県民のスポーツ振興などを総合的に行う拠点施設の整備を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本調査	基本・実施設計	建設工事	平成27年 供用予定			県 関係団体
	担当部課 文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備支援事業	176,000 (176000)	94,209 (94,209)	不発弾処理等による影響で、工期が少し遅れたが平成27年4月に工事完了した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年4月に工事完了し供用開始している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
・平成27年4月で事業完了	平成27年4月に事業完了した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	93,866人 (26年)	77,000人 (28年)	27,127人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	76,373人 (24年)	94,094人 (25年)	93,866人 (26年)	↗	—
状況説明	スポーツコンベンションの広報・誘致活動等の取組により、様々なスポーツコンベンションが県内で多数開催され、スポーツイベントへの県内参加者数は、H25→H26は若干減少(△228人)したものの、H28目標値をすでに達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

4 取組の改善案(Action)

・平成27年度で事業完了

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	②スポーツコンベンションの推進			
(施策の小項目)	○スポーツコンベンションの推進			
主な取組	芝人養成事業	実施計画 記載頁	93	
対応する 主な課題	○県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツ・ツーリズム推進事業の一環であるスポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成し、地域で活用する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2箇所 グラウンド 管理モデル 事業		地域での人材活用			→	県
		I期:5人				→	
	芝生管理者の育成		II期:5人		III期:5人		
	芝生管理者の育成		芝生管理者の育成				
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
芝人養成事業	41,905	41,477	芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(2箇所:糸満市、石垣市)と10箇所(中城村、八重瀬町等)の巡回支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
専門的芝生管理技術を有する人材の育成			5人	5人
グラウンド管理モデル事業			2箇所	2箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	芝生管理の基礎的な技術や知識、ウインターオーバーシード等の専門的芝生管理技術を習得させ、5人の人材を養成しているところである。 また、モデル事業や巡回支援事業により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識の向上を図り、芝生管理技術の必要性・重要性の認知向上を図った。 グラウンド芝生環境の向上により、平成27年度のサッカーキャンプ誘致件数は過去最高の21件となった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
芝人養成事業	40,862	<p>当該事業は平成26年度まで事業を実施予定であったが、サッカーキャンプ誘致が好調なため、引き続き専門的芝生管理技術を有する人材の育成が必要となった。平成27年度から平成28年度において新たに5人の人材を育成するための座学及び実技研修を実施する。</p> <p>引き続き、市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理並びに巡回支援を行うことにより、地域スポーツの環境充実を図る。</p>	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 新たなグラウンドでモデル管理を行うことで、研修生の技術習得に役立てる。 市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人の就職支援に取り組み、事業終了後も人材の活用により良好な芝生環境を維持する。 	<ul style="list-style-type: none"> モデル管理を初めて離島(石垣市)で実施し、集中管理を行うことで芝生環境の改善が図られた上、新たな実地研修の場で技術の習得ができた。 市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人の就職支援の取り組みを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内サッカーキャンプの実施チーム数	14チーム (25年)	17チーム (26年)	21チーム (27年)	↗	—
状況説明	<p>モデル管理や巡回支援により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識が高まるとともに、研修の成果により県内の芝生環境が格段に向上した。</p> <p>サッカーキャンプ実績においては、その効果が顕著に表れ、平成27年度は平成26年度実績の17チームを上回り過去最高の21チームのキャンプを実施できた。引き続きスポーツコンベンションの推進に向け取組を行う。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 育成した人材の活用を図るため、研修2年目となるⅢ期生の就職支援を行い、市町村施設管理者及び芝生管理を行う県内関連事業者等との情報交換を引き続き行う必要がある。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 芝生環境の向上に伴いサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、市町村における芝生管理のニーズが高まっており、芝人修了生が習得技術を活かせる就職を支援する必要がある。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・サッカーキャンプによる地域活性化と経済波及効果に対する市町村や地域住民への理解度向上を図ることが必要である。
- ・施設を管理する市町村との連携や情報共有の強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人研修生の就職支援に取り組むとともに、事業終了後も人材の活用により良好な芝生環境を維持する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	②スポーツコンベンションの推進			
(施策の小項目)	○スポーツコンベンションの推進			
主な取組	世界空手道連盟プレミアリーグ開催支援事業	実施計画 記載頁	93	
対応する 主な課題	○県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	大会の開催に向け、主管の全日本空手道連盟が組織するプレミアリーグ大会実行委員会に運営支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			プレミアリーグの開催				関係団体
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
世界空手道連盟プレミアリーグ開催支援事業	20,000	20,000	空手1プレミアリーグ沖縄大会の開催について、主管の全日本空手道連盟に対し運営支援を行った。	内閣府計上
活動指標名			計画値	実績値
大会の招致			1件	1件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年11月29日から30日の2日間にわたり大会が開催され、「空手発祥の地・沖縄」を世界にアピールすることが出来た。 大会へは、32カ国から172名(うち日本人選手47名)の参加があった。観客動員数は、2日間で1,485人であった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
世界空手連盟プレミアリーグ開催支援事業	20,000	平成27年度の大会は、オリンピック種目提案後初の国内における世界大会ということもあり、マスコミにも大きく取り上げられるなど、空手の普及・振興の観点や県出身選手の入賞等競技力向上の観点からも大きな効果が得られた。 平成28年度も引き続き開催する予定であり、引き続き主管の全日本空手道連盟に対し運営支援を行っていく。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
・空手1プレミアリーグ沖縄大会の主管である日本空手道連盟や、沖縄県空手道連盟と意見交換を行い、県内外及び国内外への効果的な周知・宣伝について取り組む。	・大会に付加価値を加えるため、他国開催の同リーグとの日程間隔を広げ海外選手の参加を促すとともに、同リーグの年間チャンピオンを決する最終戦(グランドファイナル)を沖縄開催とした。また、空手発祥の地沖縄をPRするため、伝統空手・古武道セミナーを実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
世界空手連盟プレミアリーグの誘致	開催1件 (26年)	開催1件 (27年)	開催1件 予定 (28年)	→	—
状況説明	空手1プレミアリーグ沖縄大会の開催により、世界各国から多くの選手、役員及び関係者が訪れたことで、「空手発祥の地・沖縄」を世界にアピールすることができた。 また、県出身の選手が昨年に引き続き男子個人形及び団体形で優勝するとともに、女子個人形や男子個人組手(2階級)において3位入賞を果たすなど、県民に夢や希望・感動を与えることができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄は「空手発祥の地」であり、空手は沖縄の重要な伝統文化であることから、国内外への積極的な普及・啓発を図る必要がある。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該大会は、世界空手連盟が主催する大会の中で、世界選手権に次ぐ権威ある大会となっている。 ・空手が東京オリンピック組織委員会から国際オリンピック委員会へ開催都市の追加提案種目として選定され、正式種目に採用される可能性が非常に高くなっており、空手に対する注目度が上がることが考えられる。 ・平成27年度大会は直前の11月13日にフランス国で同時多発テロが発生したことに伴い、競技が盛んなヨーロッパ地域からの参加辞退が相次いだことから、参加者の減少となった。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・空手1プレミアリーグ沖縄大会の認知度向上を図るため国内外への効果的な周知・宣伝が必要である。
- ・魅力ある大会とすることで、県内外での認知度向上を図り、スポンサー等協賛企業を募りやすい状況を作りあげ、運営基盤等の構築を確立する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・空手1プレミアリーグ沖縄大会の主管である全日本空手道連盟や沖縄県空手道連盟と意見交換を行い、県内外及び国内外への効果的な周知・宣伝について取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	②スポーツコンベンションの推進			
(施策の小項目)	○競技スポーツの推進			
主な取組	日本代表強化合宿拠点事業	実施計画 記載頁	93	
対応する 主な課題	○沖縄県選手の競技力向上を図るために、小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実や県外合宿、優秀な指導者の養成・確保が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中央競技団体とつながりの深い県内競技団体を通して、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会を見据えた、国内ナショナルチームの強化合宿等を招致し、沖縄県をオリンピック・パラリンピック競技の強化拠点の地として誘客活動をおこなう。また、県内トップ選手の活躍は県民に勇気と元気を与え、それが県民のスポーツ活動のきっかけとなり地域スポーツの振興につながる。これらの流れはスポーツに関連する人・物・社会の好循環となりスポーツを支える基盤の整備・充実、スポーツ合宿等の誘致整備の充実に関わり、合宿等件数増すなわち来県者数増に繋がるものとする。さらに合宿候補としての可能性を高めるために、県内競技団体を通して著名コーチを沖縄へ招聘し、リピーターにつながるコーチ招聘事業を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				誘致件数 3件	→		県 関係団体
				日本代表合宿誘致		→	
				招聘件数 3件	→		
			コーチ招聘				
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
日本代表強化合宿拠点事業	29,838 (29,838)	14,645	2020年東京オリンピック・パラリンピック大会における各国の事前合宿の拠点とするために、中央競技団体と繋がるの深い県内競技団体を通して、国内ナショナルチームの強化合宿等を招致した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
日本代表合宿誘致			3件	3件
コーチ招聘			3件	5件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	県内競技団体の人材資源を活用した国内ナショナルチーム(全日本女子バレー、日本パラ陸上競技等)の強化合宿等を実施したところ、日本代表合宿誘致は計画値3件に対し実績値3件、コーチ招聘は計画値3件に対し実績値5件となり、来県者数増加や合宿時の課題把握による今後のスポーツ合宿受入体制の整備に寄与するとともに、スポーツ教室等をとおして県内競技スポーツの競技力向上に寄与した。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
日本代表強化合宿拠点事業	14,208	2020年東京オリンピック・パラリンピック大会における各国の事前合宿の拠点とするために、中央競技団体と繋がり深い県内競技団体を通して、国内ナショナルチームの強化合宿等を招致する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
—	平成27年度からの新規事業で、実施に当たっては県内競技団体で中央競技団体と繋がりのある人材資源の把握に努めるとともに、受入市町村及び県内競技団体との密な連絡体制に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県出身日本代表スポーツ選手数 (全ての国際大会)	20名 (25年)	18名 (26年)	21名 (27年)	↗	—
状況説明	トップレベルの選手育成事業や国民体育大会等派遣事業等を実施することで、優れた人材を集中的に育成し、国体入賞のみならず国際大会選手輩出していくための指導体制づくりを行ったところ、県出身日本代表スポーツ選手数は増加傾向にあり、引き続き、トップレベルの選手育成事業等に取り組むことで、平成28年度は、参考データである平成27年度の県出身日本代表スポーツ選手数21名を上回る見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

事業の実施は県内競技団体を統轄する(公財)沖縄県体育協会が行っており、受入市町村及び県内競技団体との連絡調整を行う必要がある。

○外部環境の変化

2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されることから、全国各地でスポーツキャンプ誘致競争が一層激しさを増してきている。今後、各県において激化すると予想され、本県においても合宿誘致について特色を示す必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定したことを受け、全国各地でスポーツキャンプ誘致競争が一層激しさを増してきている。今後、各県において激化すると予想され、本県においても合宿誘致について特色を示す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

事業実施に当たっては、引き続き県内競技団体の者で中央競技団体と繋がりのある人材資源の把握に努め、合宿件数増を目指すとともに、受入市町村及び県内競技団体との連携をとおして合宿時の課題把握・改善に努め、円滑な事業運営の支援を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	③スポーツ・レクリエーション環境の整備			
(施策の小項目)	○社会体育施設の整備			
主な取組	社会体育施設管理運営費	実施計画 記載頁	93	
対応する 主な課題	○生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民が心身共に健康でいきいきとした生活を送ることができるような生涯スポーツ社会の実現と競技スポーツの振興を図るために、奥武山総合運動場の適切な整備・充実及び管理・運営を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	18万人				20万人		県
	35万人				38万5千人	→	
	県立武道館等の管理						
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
社会体育施設管理運営費	187,000	187,000	奥武山総合運動場(公の施設)の管理運営を、指定管理者へ行わせることにより、施設の適正な管理運営を合理的かつ効果的に行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県立武道館利用者数			18万人	22万人
その他施設の利用者数			35万人	44万人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	イベント開催等により、武道館利用者において計画値18万人に対し実績値22万人、その他施設の利用者数において計画値35万人に対し実績値44万人となり、各施設ともに稼働率は順調に推移しており、空調機器の改修や火災報知機を更新することにより、快適で安全な施設提供が図られている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
社会体育施設管理運営費	187,000	奥武山総合運動場(公の施設)の管理運営を、引き続き、指定管理者へ行わせることにより、県民へのサービス向上を図りつつ施設の適正な管理運営を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①災害及び施設の改善が必要な場合の対策として、危機管理体制の整備を図る必要がある。</p> <p>②スポーツ施設としての機能と、自主事業、各競技団体また総合型クラブ等の利用促進するため、利用しやすい施設として、施設予約にかかる手続きについて検討し、利用者増へと繋げる必要がある。</p>	<p>①安全・危機管理体制について、実質的な対応を整理し、施設の危機管理マニュアルを作成した。各職員参加による防災訓練やAED講習など質の向上にも取り組んだ。</p> <p>②年間予約の手続きについて、利用者へ早めに情報の提供を行うなど対応の整理を行い、各団体が利用しやすい環境整備を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)	平均稼働率 68% 472,000人 (23年)	平均稼働率 71% 669,000人 (27年)	平均稼働率 70% 522,000人 (28年)	平均稼働率 3ポイント 197,000人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)の現状値は669,000人であり、H28目標値の522,000人をすでに達成している。</p> <p>また、日頃から取り組んでいる安全・危機管理体制について、実質的な対応を整理し施設の危機管理マニュアルを作成し、各職員参加による防災訓練やAED講習など質の向上にも取り組めた。各競技団体の施設利用の管理や、管理事務所の自主事業である「スポーツ振興事業」の取り組みも引き続き行っており、順調な運営を行っている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者利用料金の導入に伴い、利用料金収入の変動が見込まれるため、運営管理の確認を行うとともに、利用者増へと繋げるため、高齢者利用料金の周知及び施設利用促進に取り組む必要がある。 ・利用者の変化や各大会等の開催に対応するため、施設について計画的に整備する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台風等の自然災害による予期しない施設の損傷や修繕等により、施設を閉鎖する可能性がある。安全対策を含め、利用者に対する対応を行う必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・安全に取り組むため、危機管理マニュアルの活用を図り、災害等を想定した訓練等による質の向上を図る。また、高齢者が利用しやすい施設環境の整備として、高齢者利用料金の導入を行い、県民に対し広く迅速な周知を行う。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県民に向けた高齢者利用料金の促進を図るため、関係組織や団体を活用した広報を行い、インターネットや新聞等も利用し周知を図る。また、利用者のニーズや各種大会等を考慮し、施設の整備について整理を行う。 ・危機管理マニュアルを活用した訓練等を実施し、利用者へのより細やかな対応を図り、利用者増へと繋げる。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	③スポーツ・レクリエーション環境の整備			
(施策の小項目)	○社会体育施設の整備			
主な取組	体育施設整備事業費	実施計画 記載頁	93	
対応する 主な課題	<p>○県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。</p> <p>○生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	快適にスポーツを行うための機能向上にむけ、社会体育施設の補修維持管理、改築・改修、施設備品の購入等を実施する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	県立武道館等の改修・整備						→	県
			ライフル射撃場土砂整備	庭球場整備				
			泡瀬浮棧橋復旧					
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
体育施設整備事業費	98,352	98,352	社会体育施設の機能維持のため、武道館空調設備・自動火災報知設備改修工事、ライフル射撃場地すべり対策工事などの施設整備、自転車競技場の管理及び競技備品の購入を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	施設の整備・改修について計画的に行えるよう、施設管理者や利用者の意見も踏まえ整備計画を作成するとともに、泡瀬浮棧橋復旧については安全面を最優先としたことから事業実施はできなかったものの、施設管理者において施設整備や施設使用に係る安全面等の対策を実施し環境の充実を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
体育施設整備事業費	66,987 (36,000)	自転車競技場の管理、武道館錬成道場棟防水工事、ライフル射撃場多目的トイレ設置工事、弓道場スコアボード改修工事、ライフル射撃場地すべり対策工事、競技備品等の購入を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
・施設の新設や改修等の整備は、多額の費用と長期の時間を費やすことから、施設整備や施設使用に係る安全面や清掃等による適正な管理を行い、全体施設の中で優先すべき整備を引き続き総合的、計画的、段階的に行っていく。	・施設の整備・改修が計画的に実施できるよう、施設管理者や利用者の意見も踏まえ、整備計画を作成した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)	平均稼働率 68% 472,000人 (23年)	平均稼働率 71% 669,000人 (27年)	平均稼働率 70% 522,000人 (28年)	平均稼働率 3ポイント 197,000人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)の現状値は669,000人であり、H28目標値の522,000人をすでに達成している。</p> <p>また、日頃から取り組んでいる安全・危機管理体制について、実質的な対応を整理し施設の危機管理マニュアルを作成し、各職員参加による防災訓練やAED講習など質の向上にも取り組めた。各競技団体の施設利用の管理や、管理事務所の自主事業である「スポーツ振興事業」の取り組みも引き続き行っており、順調な運営を行っている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・利用者層の変化や各大会等の開催に対応するため、施設・設備を整備する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・台風等の自然災害による予期しない施設の損傷や修繕等により、施設を閉鎖する可能性がある。安全対策を含め、利用者に対する対応を行う必要がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・障害者が利用しやすい施設として、高齢者や車いす利用者等にも利用しやすい環境整備を旨とする必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・多目的トイレの整備や和式トイレを洋式トイレへ改修する等、様々な利用者が施設を利用しやすいよう修繕・改修等を行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	③スポーツ・レクリエーション環境の整備			
(施策の小項目)	○社会体育施設の整備			
主な取組	ボート管理運営費	実施計画 記載頁	93	
対応する 主な課題	○県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。 ○生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ボート競技の競技力向上を図るため、競技力向上対策の一環として購入したボート等の備品及び漕艇庫の適正な管理を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	漕艇庫・ボート等の管理					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ボート管理 運営費	1,024	1,024	ボート競技の競技力向上に向け、漕艇庫(電気設備、水道、浄化槽)の維持管理や備品(ボート、櫂(オール)等)の保管を行い、安全で快適な環境整備を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	施設管理として、漕艇庫の雨漏り修繕を行い、安全で快適な環境を整え競技力向上に向けた取組みを行うことができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ボート管理運営費	1,024	ボート競技の競技力向上に向け、漕艇庫(電気設備、水道、浄化槽)の維持管理、備品(ボート、櫂(オール)等)の保管、漕艇庫の土地借用継続に向け調整等を行い、安全で快適な環境を整える。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
・定期点検はもとより、台風等の自然災害後は、早期に現場確認を行い、不具合等の早期発見・修復を実施する等の維持管理を行い、長期的に施設・備品が活用できるよう取り組む。	漕艇庫の屋根が損傷し雨漏りが発生していたため、修繕を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	76,373人 (24年)	94,094人 (25年)	93,866人 (26年)	↗	—
状況説明	生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、適時・適切に環境整備を行うことで長期的使用による資源の有効利用を図っており、当取組によりスポーツコンベンションの県内参加者数の増加に寄与することが見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・老朽化などにより、大規模改修を行うことになれば、多額の経費が必要になる。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>台風等の自然災害後は、早期に現場確認を行い早期修繕を行う必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・定期的な点検を行い、不具合箇所の早期発見・修復を行い、大規模改修等に陥らないよう管理を行う。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・定期点検はもとより、台風等の自然災害後は、早期に現場確認を行い、不具合等の早期発見・修復を実施する等の維持管理を行い、長期的に施設・備品が活用できるよう取り組む。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	③スポーツ・レクリエーション環境の整備			
(施策の小項目)	○スポーツコンベンション施設の整備			
主な取組	Jリーグ規格スタジアム整備事業	実施計画 記載頁	94	
対応する 主な課題	<p>○県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。</p> <p>○生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	Jリーグ規格のサッカースタジアムを整備し、沖縄県のスポーツ及び観光振興に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本構想	基本計画	実施計画	基本設計	実施設計	平成32年 供用予定	県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	那覇市においても県と同様の整備構想が進められていることから、両者で連携して効果的な整備が行えるよう、実施主体や支援のあり方等について意見交換を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	<p>那覇市においても県と同様の整備構想が進められていることから、両者で連携して効果的な整備が行えるよう調整を行っている。平成27年度は、実施主体や支援のあり方等について那覇市と連携して検討を進めた。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	那覇市においても県と同様の整備構想が進められていることから、両者で連携して効果的な整備が行えるよう調整を行っているところである。引き続き、那覇市と連携・調整し、より効果的な整備方法や支援のあり方等について検討を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
・那覇市の考える具体的整備計画等について意見交換を行い、沖縄県のスポーツ及び観光振興に寄与する施設をいかに整備していくか検討する。	①Jリーグ規格スタジアムについて、那覇市との意見交換を定期的実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	那覇市においても県と同様の整備構想が進められていることから、その効果的な整備方法等について、両者で調整を行っている状況にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・那覇市においても県と同様の整備構想が進められていることから、県と那覇市の役割や効果的な整備方法等について調整を行う必要がある。</p>
<p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・那覇市においても県と同様の整備構想が進められていることから、県と那覇市の役割や効果的な整備方法等について検討する。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・那覇市においても県と同様の整備構想が進められていることから、県と那覇市の役割や効果的な整備方法等について引き続き検討を行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	③スポーツ・レクリエーション環境の整備			
(施策の小項目)	○スポーツコンベンション施設の整備			
主な取組	沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備事業	実施計画 記載頁	94	
対応する 主な課題	○沖縄のスポーツ環境の認知度を高めるため、効果的な情報発信、チーム・団体の円滑な受入を行うワンストップ機能を持ったプラットフォームの構築が求められている。 ○生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツアイランド沖縄のさらなる発展のため、スポーツキャンプやスポーツツーリズムを支援する組織体制の強化及び一元的な推進体制の構築、情報の共有と活用、人材育成、県民のスポーツ振興などを総合的に行う拠点施設の整備を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本調査	基本・実施設計	建設工事	平成27年 供用予定			県 関係団体
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備支援事業	176,000 (176000)	94,209 (94,209)	不発弾処理等による影響で、工期が少し遅れたが平成27年4月に工事完了した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年4月に工事完了し供用開始している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

-	-	-	-
---	---	---	---

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
・平成27年度で事業完了	平成27年4月に事業完了した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	93,866人 (26年)	77,000人 (28年)	27,127人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	76,373人 (24年)	94,094人 (25年)	93,866人 (26年)	↗	—
状況説明	スポーツコンベンションの広報・誘致活動等の取組により、スポーツコンベンションの県内参加者数は、現状値で93,866人であり、H28目標値77,000人をすでに達成している。引き続き、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致に取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

4 取組の改善案(Action)

・平成27年度で事業完了

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策	③スポーツ・レクリエーション環境の整備			
(施策の小項目)	○スポーツコンベンション施設の整備			
主な取組	芝人養成事業	実施計画 記載頁	94	
対応する 主な課題	○県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツ・ツーリズム推進事業の一環であるスポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成し、地域で活用する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2箇所 グラウンド 管理モデル 事業	I期:5人	地域での人材活用			→	県
	芝生管理者の育成		II期:5人	芝生管理者の育成		→	
	芝生管理者の育成		芝生管理者の育成				
芝生管理者の育成		芝生管理者の育成					
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
芝人養成事業	41,905	41,477	芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(2箇所:糸満市、石垣市)と10箇所(中城村、八重瀬町等)の巡回支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
専門的芝生管理技術を有する人材の育成			5人	5人
グラウンド管理モデル事業			2箇所	2箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	芝生管理の基礎的な技術や知識、ウインターオーバーシード等の専門的芝生管理技術を習得させ、5人の人材を育成しているところである。 また、モデル事業や巡回支援事業により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識の向上を図り、芝生管理技術の必要性・重要性の認知向上を図った。 グラウンド芝生環境の向上により、平成27年度のサッカーキャンプ誘致件数は過去最高の21件となった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
芝人養成事業	40,862	<p>当該事業は平成26年度まで事業を実施予定であったが、サッカーキャンプ誘致が好調なため、引き続き専門的芝生管理技術を有する人材の育成が必要となった。平成27年度から平成28年度において新たに5人の人材を育成するための座学及び実技研修を実施する。</p> <p>引き続き、市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理並びに巡回支援を行うことにより、地域スポーツの環境充実を図る。</p>	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・新たなグラウンドでモデル管理を行うことで、研修生の技術習得に役立てる。 ・市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人の就職支援に取り組み、事業終了後も人材の活用により良好な芝生環境を維持する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル管理を初めて離島(石垣市)で実施し、集中管理を行うことで芝生環境の改善が図られた上、新たな実地研修の場で技術の習得ができた。 ・市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人の就職支援の取り組みを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内サッカーキャンプの実施チーム数	14チーム (25年)	17チーム (26年)	21チーム (27年)	↗	—
状況説明	<p>モデル管理や巡回支援により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識が高まるとともに、研修の成果により県内の芝生環境が格段に向上した。</p> <p>サッカーキャンプ実績においては、その効果が顕著に表れ、平成27年度は平成26年度実績の17チームを上回り過去最高の21チームのキャンプを実施できた。引き続きスポーツコンベンションの推進に向け取組を行う。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・育成した人材の活用を図るため、研修2年目となるⅢ期生の就職支援を行い、市町村施設管理者及び芝生管理を行う県内関連事業者等との情報交換を引き続き行う必要がある。

○外部環境の変化

・芝生環境の向上に伴いサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、市町村における芝生管理のニーズが高まっており、芝人修了生が習得技術を活かせる就職を支援する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・サッカーキャンプによる地域活性化と経済波及効果に対する市町村や地域住民への理解度向上を図ることが必要である。
・施設を管理する市町村との連携や情報共有の強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人研修生の就職支援に取り組むとともに、事業終了後も人材の活用により良好な芝生環境を維持する。